# 悪政は許さない　大きく広がる「怒りとたたかい」

## ――橋下「維新の会」を打ち破る力に――

いま全国各地で、野田内閣と民・自・公による悪政推進に対して、国民の大きな「怒りとたたかい」が広がっています。橋下「維新の会」は、ウソとごまかしで「改革者」ポーズをとっていますが、「維新八策」は民・自・公の悪政をさらに強権的に推進するものです。大きく広がる国民の「怒りとたたかい」と結び、橋下「維新の会」の本質を明らかにし、反動的なねらいを打ち破っていきましょう。

### 消費増税反対！

## 国民の過半数が反対、たたかいはこれから

―揺るがぬ国民の反対、大義も道理もない法案を廃案へ―

民主、自民、公明の3党が衆院を通過させた消費税増税法案に対し、国民の反対の声が収まりません。採決後おこなわれた世論調査でも「反対」が過半数を超えています。共同通信の世論調査では、消費税増税法案に「反対」と「どちらかといえば反対」が52・9％を占めます。「朝日」の世論調査では「社会保障の財源にあてるため」と条件をつけても消費税増税法案に「反対」は52％です。「毎日」の世論調査では衆院を通過した法案が今国会で成立することを「望まない」という答えが63％を占めます。国民世論が法案の衆院通過後も消費税増税を支持せず、今国会での成立も望んでいないのは明らかです。

政治の方向を決めるのは、主権者である国民の意思です。民自公は、国会の中では多数ですが、国民の中では目に目に孤立を深めています。参院で廃案にすることこそ、民主主義をつらぬくことになります。6月23日には「いのちと暮らしを守れ！　怒りの国民大集会」に全国から2万4千人が参加しました。増税を強行しようとするほど、国民の怒りは広がります。怒りを力に増税を阻止しましょう。

## あっという間に20万人

―空前の規模で広がり続ける毎週金曜日の官邸前抗議行動―

当初300人ほどだった参加者が、6月22日に4万5千人になり、6月29日には20万人もの空前の規模にふくらんでいます。家族連れや青広姿の人など、続々と参加者が増え、ついには6車線ある官邸前の道路は全面通行止めとなり、人で埋まりました。「再稼働反対」の熱気が首相官邸をつつんでいます。この抗議行動は、首都圏反原発連合の有志がツイッターやフェイスブックなどで呼びかけたもの。大阪2200人をはじめ、京都、名古屋などでも連帯した関電包囲行動が取り組まれています。人が人を呼び増え続けており、日本の歴史を大きく変える力を発揮しつつあります。

7月16日には、「さようなら原発10万人集会」（原発なくす全国連絡会）が、7月29日には「脱原発国会大包囲」（首都圏反原発連合）が計画されています。空前の規模で成功させ、政府に『原発ゼロ』への政治決断をさせていきましょう。

大阪でも関西電力本社前で毎週の抗議行動が続いています

### 原発ノー！

### 橋下「維新の会」の暴走許すな！

## 「増税反対」と「反原発」はポーズにすぎない

―ウソとごまかしを打ち破ろう―

いま全国に広がる国民の「怒りとたたかい」を、一番恐れているのが橋下「維新の会」です。「維新八策」の中身は、①消費税増税を当然視する「消費税の地方税化」、②TPPの推進、③「日米同盟を基軸」など、TPP、消費税、基地問題をはじめ、国民的要求運動と真正面から敵対するものとなっています。橋下「維新の会」が、国政へ進出すればするほど、国民の反対運動とぶつかり、矛盾をいっそう深めていくことになります。

そこで橋下市長は、マスコミをフルに利用して新たな幻想を広げ、「改革者ポーズ」をアピールしようとしています。

第1は、「消費税増税に反対」のポーズです。消費税増税法案に橋下市長は「大反対。こんなことでは日本政治は終わってしまう」と6月23日の維新政治塾の入塾式で気勢を上げました。しかし反対したのは「民主党の増税プロセス」だけで、増税そのものには反対していません。

第2は、「反原発」のポーズです。橋下市長は大飯原発の再稼働に「反対」から容認に転じ、一挙に「化けの皮」は剥がれました。しかし関電の株主総会ではマスコミ各社が「橋下市長 脱原発迫る」と脱原発の旗手のように報道しています。

しかし実際は、「政権が変わり、原発依存度がゼロになったらどうするのか」と迫っただけで、原発そのものには反対していません。

「維新八策」は、今後、国民の願いと真正面から敵対することが避けられません。現在の情勢は今後の日本の進路を切り開いていく上で歴史的な段階にあります。橋下「維新の会」のウソとごまかしを許さず、幅広い共同を広げていきましょう。

### 沖縄基地撤去！

## 「米軍基地はいらない」県民の揺るがぬ総意

いま沖縄では、墜落事故が相次いでいる米軍の欠陥機（オスプレイ（垂直離着陸輸送機）の普天間基地配備に対して島ぐるみの怒りが噴き上がっています。県知事や県議会をはじめ41市町村長と議会すべてがオスプレイの配備に反対しています。

普天間基地問題では「県内移設反対」を求める9万人の大規模な県民大会や、沖縄県議会の全会一致決議、県内41市町村長すべての反対表明などが、沖縄県民の揺るがぬ総意であり、解決のためには無条件撤去しかありません。またオスプレイの低空飛行訓練は、沖縄だけでなく本土の住民も危険にさらします。オスプレイの配備反対、普天間基地の無条件撤去へ、全国からのたたかいが求められます。

さらに基地問題の根源には日米安保条約があります。NHK世論調査では、これからの安全保障体制」の問いに、「日米同盟を基軸」はわずか19％、「アジアや多くの国々との関係を軸に」「外交によって安全を築く」が合計67％です。今こそ「基地のない沖縄・日本」をめざし、日米安保条約の破棄へ踏み出すことが重要です。

### TPP反対！

## 農協、医師会、経済界、自治体も立ち上がる

―国民の命とくらしを、アメリカに売り渡すな―

TPPは、食料自給率を13％に急落させ農林水産業を破壊するだけではなく、金融・保険、医療、労働者の移動自由化により、国民全体に重大な問題を引き起こす「亡国の道」です。TPP参加反対の運動は、農協、医師会、建設業界、消費者団体、自治体など、広大な人びとを結集するたたかいとして発展し、北海道や沖縄などでは首長や議会、経済界なども含めた「オール北海道」「オール沖縄」のたたかいに発展しています。すでに全国農協中央会、日本医師会、全国町村会、消費者団体などが共同した全国集会を何回も開き、全ての政党への参加をよびかけています。署名は1167万人に達し、昨年11月に政府に提出されました。全国の地方議会で「参加に反対」「慎重対応」を求める意見書が決め、都道府県・市町村を合わせて1474を超え、95％の地方議会にのぼっています。たたかいは大きく広がっており、幅広い国民的な共同をさらに広げ、打ち破っていくことが求められています。

## なくそう核兵器！原発ゼロに

国民平和大行進は5月6日、東京・夢の島を出発し、「なくそう核兵器、原発ゼロ、自然エネルギーへの転換」などを呼びかけながら歩き続け、6月30日奈良から大阪に入りました。

平和行進は1958年から半世紀以上毎年続けられ、今ではすべての都道府県と8割を超える自治体を通過し、毎年10万人が参加する国民的大運動となっています。大阪では幹線（通し行進者と歩く）8コースと網の目15コースで府下全自治体を通ります。

東京から広島まで90日間歩き続ける渡邊さん（左）と山口さん（80歳）

### ひろしまへむけ 平和行進すすむ

**豪雨の中、前進**

7月1日、河内長野市役所で出発集会を行い、市長さん、議長さんの激励メッセージを受け、曇天をついて出発。120名を超える人が富田林市役所を目指しました。麦わら帽子、ポンチョ、プラカード等手作り感満載のグッズが目をひきます。「核兵器をなくしましょう」「原発はいらないぞー」のシュプレヒコールにこたえて、ベランダや窓から手を振ったり、家から出て、見送ってくれる人もいてたくさんの声援をいただきました。羽曳野市役所へ向かう途中、激しい雨に見舞われました。道路は川状態。それでも立ち止まることなく行進しました。

**自信つきました**

藤井寺市役所では、「カルピス」も用意されていました。どの市役所でも職員の方が行進参加者のためにお茶を準備して下さっています。

5時過ぎ松原市役所に到着。大阪府内通し行進者は10名、「今日を乗り越えれたら、あと6日間はもう大丈夫」とますます元気でした。

**みんなで広島へ行こう**

7月7日、池田市から兵庫の川西市へバトンタッチします。こうして広島まで3名の通し行進者が歩かれています。8月4日の原水爆禁止世界大会に大阪からは500名の代表団を送ろうと運動を進め、職場では代表団派遣のカンパも取り組まれています。

**歴史のページを開こう**

いま、私たちは「核兵器のない世界」の実現へ、新たな行動の出発点に立っています。核兵器廃絶の流れとともに、世界各地で反戦平和、原発NO、貧困と格差の解消をもとめる多様な運動が広がっています。

平和を求める願いの大きな力を実感し、一緒に歴史の新しいページを開きましょう。

▶アピール力満点のポンチョ

◀うた声に足どりも軽く

◀あいさつする西岡青年部長

▼個性あふれる単組の発言

## 大教組青年部定期大会

## つながりを意識した大会に

『一致団結』…自分は古い人間なのかもしれない。しかしこの言葉が似合う、そんな大会となったような気がする。

青年部長、大教組中央執行委員会の藤川先生のあいさつ、それから、常任の議案に関して述べたいことはある。けれど、それを差し置いて、討論・交流について、述べる。それだけいつも以上に熱気を感じたから。

13もの単組から発言があった。その全てが新鮮で、個性溢れるものばかりだった。新歓の取り組みや課題、発言者自身や周囲の近況報告、組合活動で大切にしていることなど、とてもではないが、全てを列挙することはできない。共通していたのは、〝組合〟とはもっといい先生に」「子どもの笑顔のために」「つながりを大切に」といった、いろんな願いや思いから存在しているということのように感じた。そういった当たり前のことに、改めて気付かされる発言ばかりだった。

組合の良さは、知識を得ることができること。知識があれば、意見することもできる。組合じゃないと、勝ち取ることができない権利がある。今こそ組合拡大が大切だ。そんな思いのこもった、大会となった。

その中でも、印象的だった単組の発言を、ここに紹介したい。

青年部長　西岡健司

### 評価育成システムは廃止！

岸和田市立城北小学校　井上　哲也さん

今年度6年目になりますが、評価育成システムの原稿を提出して、初めて書き直してくれと言われました。その理由が、「目標があいまいでわかりにくいから」。どう書けばいいのか確認すると、点数などによる数値目標でした。数値だけで、子どもが判断できるとは思えないし、それが果たして子どものためになるのか、疑問に思います。子どものためにもならず、教師のやる気を損ない、本来の業務の妨げになるこのシステムの廃止を強く願います。

### したたかに　しなやかに

枚方市立中宮小学校　菅　耕史さん

「組合活動を楽しくしていきたい！」そんな思いで今年度、スタートしました。早速4月2日に飲み会を開催し、40人が参加、大いに盛り上がりました。そこで『学び庵』の紹介もしましたが、なかなか人が集まらず苦戦しました。枚方の青年部大会では、組合拡大が大切だということを確認。勉強は一人でもできるが、組合はみんなでするもの、それによって社会も変えられるんだという意識で、『したたかに、しなやかに』組合活動を推し進めます！

## シリーズ　人間らしく働きたい ②

## 現行給特法のなかで、まんえんする長時間過密労働

給特法の趣旨は、特別の場合（限定4項目）を除いて「教員には超勤を命じない」が原則です。その趣旨にそって大教組は時間外勤務を命ずる条件について、重要な確認を府教委と行っています（1971年）。

・・・

河内長野市での月平均の超勤実態は、小学校51時間、中学校67時間（持ち帰り仕事は含ます、休憩時間がとれているとした調査）となっています。特に中学校では3人に1人が、過労死ラインの月80時間超えです（2011年6月調査）。この異常な実態は、全府下に蔓延していると考えられます。

文部科学省が2006年に実施した教員勤務実態調査とOECD諸国の教職員の働き方を比較すると、日本の教職員は、1年間に100日も多く働いている（799時間多く働いている）ことがわかりました。

給特法の建前からすると、行政当局は、教職員の「自発性・創造性」（＊1回目を参照）を尊重し、超過勤務をおこなわなくてもよい環境・条件を整えなければなりません。

ところが実際には、研究指定校などの押しつけや会議の増加、指導要領改訂による教科内外の準備に時間が割かれ、また、大阪府独自の教育施策への提出書類の増加などで超過勤務が恒常化・深刻化しています。

さらに最も大きな要因は、府独自加配の大幅な削減による、教職員の絶対的不足です。多すぎる授業持ち時間数や校務分掌過多が長時間過密労働を加速させ、「子どもたちとの時間」を奪い、教職員を過労死寸前まで追いこんでいます。

しかも、行政当局は、給特法の「時間外手当の支給はない」とした部分だけを強調し、「時間外手当を支払わないと決めているのだから、時間外勤務はない」と言い逃れしています。給特法は、長時間過密労働の歯止めになるところが、実態を覆い隠し、改善の妨げとなっています。問題の解決には給特法そのものを改正しなければならないのです。

**時間外勤務を命ずる条件**

1．臨時又は緊急にやむを得ないとき
2．当該学校の教職員の過半数の同意が必要
3．一定の限定の枠内（月8時間、1回6時間）

**【限定4項目】**

①生徒の実習に関する業務
②学校行事に関する業務
③教職員会議に関する業務
④非常災害等のやむを得ない業務